

労働運動用語事典 索引

ア

IMF
ILO
ILO新宣言
ILO中核8条約
ITUC
新しい公共
安全第一

イ

育児・介護休業法
育児休業
育児休業給付
一時解雇(レイオフ)
イデオロギー
遺伝子組み換え
イノベーション
インサイダー・アウトサイダー理論
院内会派、院内交渉団体、法案提出権
インフレ・ターゲット

ウ

請負
失われた20年

エ

FTA/EPA
M字型カーブ
エンプロイアビリティ

オ

OECD労組諮問会議(OECD-TUAC)
OECD多国籍企業行動指針(多国籍企業ガイドライン)
OJT
沖縄の祖国復帰
温室効果ガス

カ

解雇
解雇権濫用法理
外国人の地方参政権
外国人労働者

介護保険
格差社会
化石燃料
ガット
カフェテリアプラン
過労死
間接差別
完全失業者
管理職
管理・監督者

キ

機会費用
企業内福祉
企業の社会的責任(CSR)
企業年金
企業別組合
期末一時金
キャッシュフロー
キャリア・カウンセリング
キャリア権
求職者支援制度
教育委員会
教育基本法
共産主義
京都議定書
共和制と君主制
均等待遇・均衡処遇
金融資産
勤労の権利・勤労の義務

ク

苦情処理
組合活動
組合民主主義
グリーンジョブ
グローバル化
グローバル・ユニオン

ケ

経営権
経営参加
健康診断
健康保険
原子力エネルギー
憲法改正

コ

取引条件
公益通報者保護法
後期高齢者医療制度
公共職業安定所
公契約条例
公職選挙法と確認団体
合成の誤謬
公的年金
高年齢者雇用安定法
購買力平価
幸福度指標
コーポレート・ガバナンス
公明党
国際貢献
国際財務報告基準
国際人権規約
国際連合
国際枠組み協定
国内総生産(GDP)
国民皆保険
国民総所得(GNI)
国民負担率
個人情報
国家主義と全体主義
子ども子育て新システム
コミンテルン、コミンフォルム
雇用者
雇用者報酬
雇用社会
雇用戦略対話
雇用調整
雇用保険法
混合診療
コンピテンシー

サ

在外邦人の保護
在職老齢年金
在宅勤務
最低賃金
在日外国人
サイバーテロ
サプライチェーン
産業空洞化

産業別統一闘争
産業民主主義
サンディカリズム
サンフランシスコ講和条約
産別
三面等価の原則

シ

G 8
G 2 0 / L 2 0
自衛隊合憲論
時間外・休日労働
事業継続計画
事業再生
死刑制度
市場化テスト
市場の失敗
次世代育成支援対策推進法
自然エネルギー
事前協議
失業
児童手当（子ども手当）
ジニ係数
資本主義
自民党（自由民主党）
社会主義
社会主義インターナショナル
社会対話
社会保険
社会保障
社会民主主義
社民党（日本社会党、社会民主党）
従業員代表制
就業規則
従軍慰安婦問題
自由主義
終身雇用制
集团的自衛権
首相公選論
出向
循環型社会
春季労働条件闘争
省エネルギー
生涯教育
障害者雇用率
障がい者対策
少子・高齢化社会
使用者
使用者団体
消費者態度指数

消費者物価指数
消費性向
情報化社会
職業安定法
職業能力開発促進法
職能資格制度
食料自給率
諸政党（みんなの党ほか）
所定外賃金
所得再分配
ジョブカード
信教の自由
人権侵害
新興国
人的資本

ス

ストライキ

セ

成果主義賃金
生活保護
政教分離
政策・制度要求
生産性運動
生産性三原則
政治資金（政治資金規正法、政党
助成法）
政党
生物多様性
セーフティネット
生命科学
世界銀行
セクシュアル・ハラスメント
尖閣諸島
選挙制度
専守防衛
全要素生産性（TFP）
全労済

ソ

臓器移植
争議行為
早期退職優遇制度
ソーシャル・キャピタル
組織率
ソブリンリスク

タ

大衆消費社会

退職金
大東亜戦争（太平洋戦争）
ダイバーシティ
竹島
W T O
単位組合・単一組合
団結権
男女共同参画
男女雇用機会均等法
炭素税
団体交渉権
団体行動権

チ

チェック・オフ
地球温暖化
地産地消
知的財産
知的熟練
地方分権と道州制
中央銀行
中小企業
直接投資
賃金
賃金改善
賃金体系

ツ

通勤途上災害
通信衛星

テ

手当
定期昇給制度
ディーセント・ワーク
T P P
ディスインフレ
定年
デフレーション
転籍
天皇制（皇室伝統）

ト

東京裁判（極東国際軍事裁判）
倒産
トータル・ヘルス・プロモーション・プラン
富の集中と貧困化（1%対99%）
トライアル雇用

ナ	ブレトンウッズ体制	ロ
内外価格差		労災付加給付
内部労働市場	ヘ	労災保険
ナショナルセンター	米国やソ連の戦時国際法違反行為	労使関係
ナショナルミニマム	平和義務	労使協議制
南京事件	平和と安全保障	労使協定
	変形労働時間制	労働安全衛生法
ニ		労働委員会
ニート	ホ	労働基準法
日米安全保障条約	法内組合	労働基本権
日本共産党	保守主義	労働協約
日本国憲法	ポスト京都議定書	労働金庫（ろうきん）
日本的雇用慣行	ポツダム宣言	労働組合
	北方領土	労働組合期成会
ネ	ボランティア休暇・休職	労働組合主義
年金制度改革		労働組合の共済活動
年功賃金	ミ	労働組合の社会貢献活動
年次有給休暇	未払い賃金の立替払い制度	労働組合法
	ミレニアム開発目標	労働契約法
ノ	民社党（民主社会党、民社協会）	労働災害
ノーマライゼーション	民主社会主義	労働審判
	民主主義	労働者
ハ	民主党	労働時間
バイオマス		労働生産性
配転	メ	労働分配率
派遣労働	名目と実質	労働四団体
パートタイム労働者	メンタルヘルス	労働力人口
パート労働法		
バブル経済	モ	
パワー・ハラスメント	モントリオール議定書	
		ワ
ヒ	ヤ	ワーカーズキャピタル
非核三原則	靖国問題	ワークシェアリング
罷業資金		ワーク・ライフ・バランス
貧困率	ユ	ワシントン・コンセンサス
	友愛会	
フ	有期契約労働	
ファシズム	ユニオン・ショップ協定	
ファミリー・フレンドリー企業		
フィラデルフィア宣言	ラ	
付加価値	拉致並びに日本人妻問題	
武器使用三原則		
武器輸出三原則	リ	
福祉社会	リーマン・ショック	
福利厚生費	リビング・ウェイジ	
不当労働行為	リボン・ワッペンの着用	
不払い残業	領土問題	
ブラザ合意		
フリーター	レ	
フレックスタイム制	連合（日本労働組合総連合会）	